

小金井市



議会だより

6月定例会

(135号)
平成2年(1990年)8月5日発行

小金井市本町六丁目6番3号 電話(83)1130(直通)
小金井市議会事務局発行



お母さんもいっしょに盆踊り (わかたけ保育園で)

6月定例会日誌

- 6月6日―開会。会期を22日までの17日間と決定。学校施設管理に関する決議の対応についての市長報告、質疑。厚生文教委員長報告。学童保育所の定数改正に伴う正規職員の増員を求めた陳情3件を不採択。個人情報保護条例の運用状況等の報告、質疑。
- 7・8日―一般会計補正予算など議案8件の説明、質疑。
- 11日―議員提案の市税賦課徴収条例の一部改正及び同条例の一部改正を求める決議の説明、質疑。
- 12・13日―一般質問。
- 14日―厚生文教委員会。
- 15日―建設委員会。
- 16日―ごみ問題対策特別委員会。
- 18日―総務委員会。
- 19日―予算特別委員会。
- 22日―建設・総務委員会。会期を3日間延長。
- 25日―ごみ問題対策特別委員会。会期をさらに1日間延長。
- 26日―予算特別委員会。厚生文教・建設・総務・予算特別委員長報告。一般会計補正予算等を原案可決。組織条例の一部改正を修正可決。議員提案の市税賦課徴収条例の一部改正を否決。公民館本町分館の存続を求める請願を採択。大久保市長に対するけん責決議、組織条例の一部改正に対する付帯決議、市税賦課徴収条例の一部改正を求める決議を可決。青木議員に対する懲罰動議を総務委員会に付託し、閉会。

組織条例の一部改正を修正可決 一般会計補正予算を可決

都市計画税の引き下げを求め決議

平成2年第2回定例会は6月6日に開会し、会期を2回にわたり計4日間延長して6月26日に閉会しました。

本定例会では市長から一般会計補正予算など議案8件が提案され、すべて可決しました。また、継続審査となっていた組織条例の一部改正は環境部を生活環境部に修正可決するとともに、建設部管理課維持補修係に37名の人員を集中させることを改め、道路の維持補修、放置自転車対策、下水道・公園等の維持管理等の要員として配置し市民要請に応えることを求めた付帯決議を賛成多数で可決しました。

さらに議員提出議案として、都市計画税の引き下げを目的とした市税賦課徴収条例の一部改正案と市税賦課徴収条例の一部改正を求めた決議の2件の提案がされましたが、条例改正案を否決し、決議については可決しました。

予算特別委員会では放置自転車対策について、また、建設委員会では3月定例会で決議された「市役所庁内秩序の回復と確立を求める決議」に対する市長の対応等をたぐいととも、ごみ問題対策特別委員会では二枚橋焼却場で処理しきれなくなったごみを7月から西秋川衛生組合に搬送する職員体制などについていただきました。

6月26日の本会議では、市長に対するけん責決議を賛成多数で可決し、また、同日の青木ひかる議員の発言が地方自治法第132条の議員発言の品位の保持に抵触すると、懲罰動議が提出され、総務委員会に付託し、閉会しました。

補正予算の審査概要

平成2年度一般会計補正予算 (第1回)

― 自転車整理誘導等業務委託料、(仮称)東小金井北第7自転車駐車場設置工事費などを計上する一方、予備費を減額することにより、差し引き6140万円を追加し予算総額を266億8400万円とするものです。

平成2年6月19日・26日の2日間にわたり予算特別委員会を開催し、一般会計補正予算1件の審査を行いました。審査にあたった委員は次の15名です。

◎村野 静司 ○五十嵐京子
稲葉 孝彦 長谷川博道

野口 達雄 藤川 隆則
小尾 武人 大島 龍男
井上 忠男 清水 健
鈴木 洋子 田中 恵子
佐野 浩 和田 好美
武井 正明
◎委員長 ○副委員長

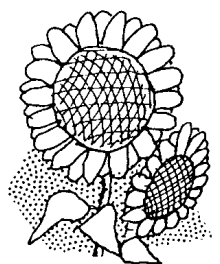


主な質疑

放置自転車の緊急対策は

問 駅周辺の放置自転車は歩道にもあふれ、車いすを使用している障害者などが車道を通らなければならず非常に危険な状態となっている。歩道としての機能を早急に確保するため、必要な人員を配置し放置自転車の整理等を徹底的に行う必要がある。自転車置き場の増設とともに放置自転車対策の専従要員の配置等を求めた決議が3月定例会で可決されているが、今後、市はどのように対応していく考えか。

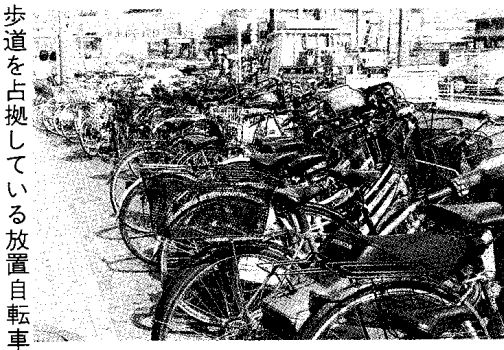
答 7月には放置自転車の集中撤去を実施するとともに、週2回の定期撤去を行いながら市民の通行に支障のないような対応を考えた。なお、当面の緊急対策については管理課交通安全係で対処するとともに、高齢者事業団に委託している放置自転車の整理業務の強化を図っていききたい。



駐輪場にレンタサイクル方式の採用を

問 (仮称)東小金井北第7自転車駐車場設置工事費が予算計上されているが、単なる2階建ての駐輪場を設置するのではなく、土地の有効利用を図る必要がある。土地所有者の理解を得ながら5階建て程度の駐輪場を設置し、自動的に自転車を取り出し利用できるレンタサイクル方式を採用する考えはないか。

答 設置場所が第2種住居専用地域で高さ制限があるうえに借地であることなどから、難しい問題がある。なお、レンタサイクル方式については引き続き調査、研究を進め、今後の参考としていきたい。



歩道を占拠している放置自転車

賛成討論

自民党 稲葉議員
第1に、交通安全対策として自転車整理誘導等業務委託料や東小金井北第7自転車駐車場設置工事費等が計上されており、東小金井駅周辺の放置自転車対策に大いに寄与できるものと期待する。
第2に、高齢福祉問題懇談会

では今後の高齢者福祉施策のあり方を検討しているが、本補正予算には緊急に行うべき施策について中間報告を受けるための所要の経費が計上されている。市民生活にとって高齢者問題が大きな課題となっているなかで、本予算の計上を評価する。
以上により、賛成する。

反対討論

日本共産党 長谷川議員
第1に、本補正予算は歳入歳出それぞれにわずか6140万円を追加するにとどまり、老人入院見舞金支給制度の創設をはじめとするさまざまな議員の提案や市民要望に応えていない。
第2に、市政の重要課題である放置自転車対策について、抜本的解決策が何ら示されていない。

第3に、東小金井北第7自転車駐車場の有料化を検討したいとのことだが、市民の負担を増やす有料化は好ましくない。また、公民館本町分館を単なる集会施設にしようとしたことなどからわかるように職員削減と市民サービスの切り捨てを行い、「にせ行革」を押し進めようとしている。以上により、反対する。

反対討論

MPD 青木議員
第1に、市民の税金で金融機関に更なる利益を得させようとしたリース庁舎計画が破たんして半年が経過したが、市長は自らの責任をあいまいにしたままで、第2に、新規事業が増加しているにもかかわらず、職員の増

員がされていない。
第3に、学校警備の4人の欠員を補充せず常識を超えた時間外勤務を強要する一方で、夜間の職員配置は経費の無駄使いであるかのような攻撃を行うことは、人の道にはなされていない。
以上により、反対する。

起立採決結果

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社・市民ク、生活者会議
反対 日本共産党、社会党、MPD
以上により、原案可決。

意見書(要旨)

消費税を廃止し、国民本位の税制改革を

政府・自民党はあくまで消費税を「見直し」し、定着、存続をしようとしている。消費税はどんなに「見直し」しようとも住民生活を脅かし、自治体財政を圧迫することにはかわりがない。いまこそ消費税を即時廃止し、課税最低限を当面4人世帯で年所得300万円まで引き上げることや大企業、大資産家優遇の不公平税制を是正することなどにより国民本位で直接税中心の税制改革を進めるべきである。

提出先 内閣総理・大蔵大臣
賛成 日本共産党、社会党、公明党、民社・市民ク、市民権の会、生活者会議、MPD
反対 自民党、緑政会

自治体選挙の公営拡大を

国政選挙は1975年の公職選挙法の改正により、ポスター、はがき、選挙運動用自動車などの費用は国が費用弁償する公営で行われているが、自治体の選挙では知事選挙の際のはがき代を除き、すべて候補者負担となっている。清潔な選挙をする有為な候補者が積極的に立候補できるようにするためには、選挙運動に必要なこれらの費用は候補者負担からはずすべきであり、公職選挙法の改正を求める。

米空母ミッドウェイの横須賀入港に抗議する

千葉県沖で爆発事故を起こした米空母ミッドウェイが6月21日、事故原因を何ら明らかにしないまま横須賀基地への入港を強行した。この事故は日本国民の生命と安全を脅かすものであり、看過することはできない。よって本市議会は、事故原因を国民に明らかにするとともに、日米韓合同の実戦的訓練やミッドウェイ及び近く予定されている核空母インデペンデンスの配備の中止を要請する。

提出先 内閣総理大臣、防衛庁長官
賛成 日本共産党、社会党、民社・市民ク(1)、市民権の会、生活者会議、MPD
反対 自民党、緑政会

議案・請願・陳情の結果

本定例会では市長から議案8件が提案され、すべて可決したほか、継続審査となっていた議案1件を修正可決しました。また、議員から議案1件が提案されましたが否決しました。(予算の審議内容は別掲) 請願・陳情は43件のうち5件を採択、3件を不採択、34件を継続審査とし、1件については提出者から取り下げられました。

可決した議案

本会議で即決

▼平成2年6月に小金井市職員に支給する期末手当及び勤勉手当

組織条例の一部改正に対する付帯決議

小金井市組織条例の一部改正が修正可決された。よって本市議会は本案議決にあたって、次のとおり付帯決議をする。

建設部管理課維持補修係に37名の人員をなお集中させることを改め、建設部管理課の道路の維持補修要員、放置自転車対策要員、下水道課の下水道維持管理要員、都市整備部計画課の公園、公共緑地、児童遊園、子ども広場等の維持管理要員として配置し、市民の要請に応えること。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社・市民ク(1)、生活者会議
反対 日本共産党、民社・市民ク(1)、MPD

に関する条例の制定について

一 期末手当は基本給月額に100分の167を、勤勉手当は100分の50を乗じて得た額と定め、支給するものです。

総務委員会付託案件

▼小金井市組織条例の一部改正について

一 長期総合計画の推進に向け緊急に対応が迫られている重要課題の解決を図るため、生活環境部を新設し企画部を企画財政部に、計画開発部を都市整備部に名称変更するとともに、各部の事務分掌の見直しを行うものです。

なお、生活環境部の名称については市長提案では環境部となっていました。次のような質疑がなされた後、総務委員会において修正案が提案され、委員、本会議とも修正可決しました。

問 市民部環境保全課を環境部として独立させることだが、環境部という名称にする以上、事務分掌を清掃と公害対策に限定することなく自然保護や緑化もあわせた地球規模の環境保全問題について総合的に推進する組織とすべきである。事務分掌と部の名称が合致せず、あいまいな組織となるおそれがあるが、見解を聞きたい。



答 他市の状況等から環境部という名称にしたが、事務分掌から考えて生活環境部とすればあいまいさはなくなると思う。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社・市民ク、生活者会議

反対 日本共産党、MPD
なお、本案可決に伴って、左記の付帯決議がされています。

反対討論 日本共産党 大島議員

建設部管理課維持補修係を解体分散化し、組織をたて割りにした場合、仕事の効率が極めて悪くなり、市民サービスの低下と税金の無駄使いになる。例えば下水道、公園等の維持管理業務に専門の現業職員を配置することは仕事の量や性質から考えても非効率的である。現状どおり一係に職員を配置し、必要に応じた対応をした方が効率的と考え、本決議に反対する。

意見書(要旨)

食品の安全を確保せよ

近年、輸入食品の輸送中における腐敗や変質を防ぐために収穫後にも大量に使われる薬品が食品から検出されたり、国内においても食品添加物を多用した加工食品が年々増加しているなかで、安心して食べられる食品を求める声が高まっている。よって政府は、食品の安全を守るため、次の事項について早急に対処するよう強く要請する。

- ① 輸入食品の検査体制の強化及び収穫後に使用される農薬の規制
 - ② 食品添加物の認可の抑制
 - ③ 添加物や栄養成分などの食品表示の改善
 - ④ 有機栽培農法の定義づけの明確化と農薬をなるべく使わない農法を進めるための助成
 - ⑤ 食品衛生法の抜本的改正と食品行政への消費者の声の反映
- 提出先 内閣総理・厚生・農林水産大臣

土地政策及び税制の抜本改革を

我が国の土地及び住宅事情は先進諸国に例をみない矛盾をかかえている。土地によってその計画的有効利用が妨げられ、社会的公正が著しく損なわれているうえに、地価の高騰は住宅取得価格及び家賃の高騰をもたらす、国民の勤労、貯蓄意欲の減退や地域の良好なコミュニティの形成をも阻害する要因となっている。したがって政府は、土地基本法制定の趣旨とその理念を踏まえて、次の点を基本として土地、住宅、税制の抜本改革を図るべきである。

- ① 開発許可、建築基準確認行政を強化するとともに、自治体が生徒に用いた土地利用計画等が策定できるような制度を確立すること。
 - ② 土地税制の改革にあたっては小規模住宅用地の固定資産税の軽減や含み利益等への適正課税、法人所有の未利用地等に対する累進制の保有課税の導入、投機的取引をなくすための譲渡所得課税の適正化、土地取引にかかわる金融機関の過剰融資の規制等を推進すること。
 - ③ 良好かつ適正な家賃の住宅の供給を促進するため、国公有地の有効利用やその拡大、公共住宅等の建設計画を推進するとともにケア付住宅の整備や家賃控除制度の創設等を図ること。
- 提出先 内閣総理・大蔵・自治・建設大臣、国土庁長官

厚生文教委員会付託案件

▼小金井市奨学資金支給条例の一部改正について

— 高校生及び高等専門学校生 (第 1、3 学年) に対する支給月額を 700 円以内から 750 円以内に、大学生及び高等専門学校生 (第 4、5 学年) に対する支給月額を 900 円以内から 950 円以内に引き上げるものです。

建設委員会付託案件

▼市道路線の認定について (2 件)

▼市道路線の廃止について

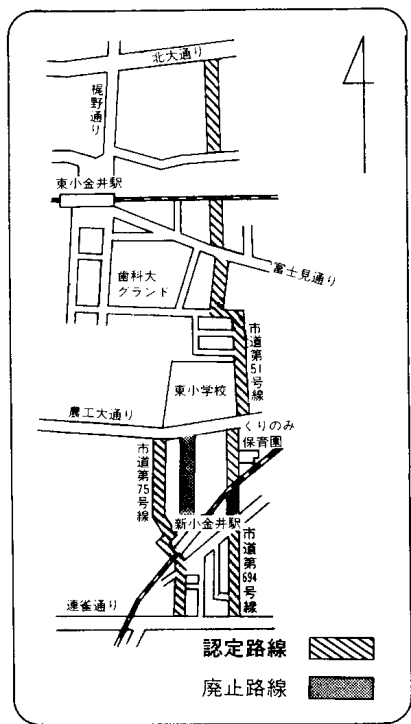
— 市道第 51 号線のうち一般交通の用に供されていない部分を廃止し、供されている部分を認定するものです。

▼市道路線の認定について

— 付近一帯の交通の利便を図るため認定するものです。

▼市道路線の廃止について

— 市道第 75 号線のうち付替えにより不用となった部分を廃止するものです。



否決した議案

総務委員会付託案件

▼小金井市市税賦課徴収条例の一部改正について (議員提出議案)

— 日本共産党、MPD 提出
— 地価高騰により固定資産の評価額が大幅に上がり、市民の都市計画税の負担増が予測されることから市民の税負担を軽減するため、平成 3 年度から平成 5 年度までの各年度分の税率を 200 m² 以下の宅地については 100 分の 0.1 に、200 m² を超える宅地については 100 分の 0.27 に引き下げるといふものです。



決 議 (要 旨)

賛成討論 (要旨)

日本共産党 小峰議員

来年は固定資産評価替えが予定されているが、地価高騰のなかで総額約 19 億 4000 万円の増税になると言われている。これにより家賃や駐車場料金の値上げも予想され、市民生活に大きな影響を与えることも考えられる。地価高騰に何の責任もない市民の生活を守るためには評価替えの中止を要求したいところであるが、中止が困難な状況のなかで都市計画税の税率を引き下げ、小規模住宅用地の所有者を中心に総額約 10 億円の税を軽減する本改正案を提案したものである。以上により、賛成する。

起立採決結果

賛成 || 日本共産党、MPD
反対 || 自民党、公明党、緑政会、民社、市民ク、生活者会議

請 願 ・ 陳 情

採択したもの

総務委員会付託案件

▼消費税を廃止し、国民本位の税制改革を求める請願書

(東京土建一般労働組合小金井国分寺支部長 中尾慶一郎ほか 58 人)

起立採決結果

賛成 || 日本共産党、社会党、公明党、民社、市民ク、市民権の会、生活者会議、MPD

厚生文教委員会付託案件

▼無認可保育所の維持・存続に対する施策を求める請願書 (前田晶子ほか 201 人)

▼(仮称)緑センター建設及び運営に関する請願書

営に関する請願書

(ボーイスカウト東京連盟小金井第 1 団委員長 長沢正)

▼小金井市民館本町分館を存続する請願書

(公民館本町分館の存続を望む会代表 天野栄三ほか 2136 人)

▼小金井おもちゃライブラリー & こども相談室の日本おもちゃライブラリー全国研究会開催に関する請願書

(第 8 回日本おもちゃライブラリー全国研究会実行委員長 押田芳郎)

不採択となったもの

▼厚生文教委員会付託案件

▼学童保育所 60 名定員に見合う正規職員配員に関する陳情書 (さわらび学童保育所父母会長 勝田津也子)

▼指導員配置に関する陳情書 (さくらなみ学童保育所父母会長 中村武志)

▼学童保育所の定数改正にともなう施策の充実を求める陳情書 (小金井市学童保育連絡協議会長 池田陽一)

以上 3 件の起立採決結果

賛成 || 日本共産党、MPD

反対 || 自民党、公明党、緑政会、民社、市民ク、生活者会議

▼取り下げられたもの

▼私道の補修に関する請願書 (木下一ほか 4 人)

市税賦課徴収条例の一部改正を

最近の地価高騰の波は一時的に鎮静化したといわれながらも、極めて異常な状況下にある。本市においても土地を保有する者、土地を持たざる者の貧富の格差は広がるばかりであり、地方自治体としてできる最大限の税の改正は実施すべきであると考えられる。よって本市議会は、小規模住宅用地所有者を含む納税者の負担増及び地価高騰による家賃の値上げ等に悩む一般市民の心をくみとり、次のような改正を求める。

①平成 3 年度から 200 m² 以下の小規模住宅用地所有者に対する都市計画税の税率を 100 分の 0.3 から 100 分の 0.1 に引き下げる。②平成 3 年度から前記以外の宅地のうち 1000 m² 未満の宅地については現行の税率特例 (100 分の 0.27) を継続する。

報告された案件



▼小金井市土地開発公社の経営状況について
— 中間処理場西側民有地の取得など平成元年度の事業報告及び決算報告がなされました。

▼平成元年度一般会計予算の繰越明許費について
— 中央線東小金井駅構内こ線橋上屋新設工事委託料、(仮称)緑センター建設設計委託料等で合計1億8594万3000円を平成2年度に繰り越したとの報告がなされました。

▼平成元年度一般会計予算の事故繰越しについて
— 市道471号線歩道設置及び道路補修工事が、工期末の降雨による

り遅延し年度内に完了できなかったため、工事費の一部である991万1000円を平成2年度に繰り越したとの報告がなされました。

▼平成元年度下水道事業特別会計予算の繰越明許費について
— 公共下水道管渠築造工事費741万6000円を平成2年度に繰り越したとの報告がなされました。

▼小金井市個人情報保護条例の運用状況について
— 平成元年度における個人情報の収集・保管及び利用についての各課からの届出状況や例外として認められている目的外利用または外部提供の状況、個人情報保護審査会の開催状況などの報告がなされました。

常任委員会 先進市を視察

7月に常任委員会の行政視察を実施しました。視察先、内容は次のとおりです。

〈総務委員会〉

視察先 岩手県一関市、青森県青森市

内 容 市民憲章運動推進事業、テレポートピア構想の推進、ニューメディアの活用

〈厚生文教委員会〉

視察先 北海道滝川市、帯広市

内 容 心身障害者福祉センター、老人福祉村構想、学校開放事業、コンピュータ教育

〈建設委員会〉

視察先 秋田県大曲市、岩手県盛岡市

内 容 河川緑地公園、自転車駐車場及び公園地下駐車場、都市景観建築指導事業、まちの木・通りの木運動

引き続き審査する案件

総務委員会

- ▶議員青木ひかる君に対する懲罰の動議について
- ▶調布飛行場に関する請願書
- ▶宅地建物取引業者の情報提供ならびに報酬に関する請願書
- ▶武蔵小金井駅西側に自動改札口を新設していただくための請願書
- ▶市長の施政方針実現の第一歩として、施設管理室の統一的合理化を実施させることに関する陳情書
- ▶固定資産税の未課税による時効と強制差押え取立ての不均衡に関する陳情書
- ▶「相当の期間内」に対する期日確定の陳情書
- ▶「在日韓国人の法的地位協定」再協議に関する陳情書
- ▶小金井市役所北町分室移転促進に関する陳情書
- ▶調布飛行場拡大恒久化案に対し撤回を求める意見書提出を求める陳情書
- ▶市民センター及び福祉・保健施設建設の早期実現を求める陳情書

厚生文教委員会

- ▶小金井市立緑中学校体育館兼講堂の改築に関する請願書
- ▶乳幼児医療費の無料化に関する請願書
- ▶公立学校の出席簿を男女混合にすることを求める請願書
- ▶「義務教育費国庫負担制度」から除外・削減された費用を還元することを求める請願書
- ▶「義務教育費国庫負担法」の改正に反対する請願書
- ▶スポーツ開放校の更なる充実を求める陳情書
- ▶保育時間の延長を求める陳情書

建設委員会

- ▶くじら山下原っぱを現状のまま残すよう求める請願書

- ▶くじら山下原っぱをそのまま残す請願書
- ▶聖ヨハネ会「桜町高齢者在宅サービスセンター」の建設に関する陳情書
- ▶「東京工学院」校舎建設・開校計画に関する事業者への指導等を求める陳情書
- ▶「市道の一部廃止」に関する陳情書
- ▶道路裁判判決の後始末に関する陳情書
- ▶くじら山下原っぱに建設が予定される野川第三調節池に関する陳情書
- ▶交通安全対策と住環境保全に関する陳情書
- ▶野川第二調節池に多目的スポーツ広場の建設を求める陳情書
- ▶野川第二調節池底地利用に関する陳情書
- ▶市道認定に関する陳情書
- ▶地元業者育成の具体的実施に関する陳情書
- ▶私道補修に関する陳情書

中央線問題対策特別委員会

- ▶開かずの踏切解消に関する陳情書

駅周辺開発問題調査特別委員会

- ▶東小金井貨物駅跡地を都や市が買収し文化・スポーツ・福祉施設などをつくることを求める請願書
- ▶武蔵小金井駅北口広場立体利用構想調査費に関する請願書

ごみ問題対策特別委員会

- ▶事務の検査について
- ▶牛乳パック回収に関する陳情書

一般質問

ごみがききたい ただしたい

市政全般について、議員が自由にならせる一般質問の制度があります。本定例会では、2日間(7月11日)にわたって15人の議員による一般質問が行われました。以下はその要旨です。(7頁11ページ)



不用品のリサイクルを進めよ

和田議員 ①ごみ問題が深刻化しているなかで、ごみ減量を唱え

るだけでは抜本的解決とはならず、焼却や埋め立てに依存したごみ処理方法を見直すべき時期と考える。(ア)不用品のリサイクルに対する市の対応を聞きたい。(イ)リサイクルセンターの建設構想は。

市民部主幹 (ア)市民の協力を得て不用品交換会などをさらに充実させるとともに、具体的なリサイクル構想の策定に努めたい。(イ)必要性は認識しているが、建設に向けての具体的構想をもつまでには至っていない。

の維持管理上の問題もあり、検討課題としたい。
教育次長 (イ)原則として残さいの種類別に分別するよう指導している。

③パート労働者の労働条件向上に向け(ア)中小企業退職金共済制度について事業所に直接PRし、加入率向上を図らないか。(イ)パート労働者間を積極的にPRしないか。

市民部長 (ア)努力したい。(イ)市報等を通じて全市的にPRしたい。

緑ゆたかな文化都市の標榜と現実

田中議員 ①本市は21世紀に向けた将来像として、「緑ゆたかないきいきとした文化都市」を目指しているが、(ア)市内におよそ何本の樹木があるか。(イ)緑を増やす方策は。(ウ)文化施設の将来計画は。(エ)市民文化活動への助成や協力が遅れていると思うが、見解は。

②学校給食の残さい処理について、(ア)高速発酵処理機によりたい肥化しないか。(イ)児童生徒に分別を徹底させることよってごみ減量や環境保護意識を養わせるべきだと思ふ。現状、どのような分別方法をとっているか。

市民部主幹 (ア)機械

計画開発部長 (ア)本数は把握していないが、緑被率は32%程度である。

る。(イ)生け垣造成奨励金を交付し、ブロック塀等を生け垣に変更してもらおうなど緑の増加に努めている。
企画部主幹 (ウ)文化の拠点として文化センターの建設を計画しており、基金の積立にも着手した。
市長 (エ)活動の場の確保など何ができるか研究検討させてほしい。

③地価高騰の昨今、ビル建設等で地下の有効利用が図られている。また、中央線の連続立体化計画でも地下利用の構想があるが、地下水や湧水の保全に影響はないか。
計画開発部長 深度10m未満の場合は、ほとんど影響はない。



生涯学習の場を求める市民の声が高まっている(貫井南センター陶芸教室で)

毎月第3木曜日に開催されている不用品交換会は大盛況(上之原会館で)



高齢者福祉施策の充実に向けて

小池議員 ①高齢化社会に向かい、国は家庭奉仕員10万人計画を発表したが、現段階ではその達成は程遠い状況にある。(ア)市の行政でカバーできない部分を補完し、老人等の在宅看護制度を確保するため、福祉公社を設立しないか。

(イ)高齢化社会への指針とするため、高齢者憲章を制定しないか。

福祉部長 (ア)高齢福祉問題懇談会で今後、先進市の状況をもとに検討される予定になっている。年内に中間答申を受け、検討したい。



老人世帯等に喜ばれている家庭奉仕員・家事援助者派遣制度

市長 (イ)施策の体系化との兼ね合いを考え、今後の課題として、②中小企業勤労者福祉サービス

センターを設立しないか。

市民部長 平成4年度までに勤労者互助会設立計画がある。互助会

総合体育館駐車場を市で確保せよ

鈴木議員 ①総合体育館の利用者が当初の見込みよりかなり多くなっているが、これに伴い車で来館する市民も大幅に増えている。体育館使用料と駐車料をあわせるとかかなりの負担額となるが、体育館の使用料収入が増収となっているなかで市民に還元する方法を検

討するべきだと思う。(ア)駐車場を利用した市民には駐車料金の補助として200円程度を還元しないか。

(イ)近隣の土地を借り上げ、利用者のための駐車場を確保しないか。

教育委員会事務局主幹 (ア)事務上の問題を整理する必要があり、研究したい。(イ)用地確保が難しい。

②核家族化が定着するなかで他人同士が助け合える地域ネットワークづくりが求められており、その中で果たす女性の役割は非常に大きい。行政としてもその方向づ

難しいとの回答を得ている。(ウ)参加者と協議のうえ、感想文等の提出や市報等への掲載を検討したい。

が発展して法人化されセンターが設立される。③戦争体験が風化しているなか、東京空襲の記録や原爆写真展などで戦争の悲惨さを市民に知らせるべきだ。

(ア)市報に戦争体験談の掲載は。(イ)JRの駅構内等での原爆写真展実施に向けて協議は進んでいるか。(ウ)「平和行事参加の旅」に市民を派遣した後の対応は。

企画部長 (ア)来年度から掲載できるよう検討したい。(イ)JRから

けを行っていくために、ボランティア活動の分野も含めたフォーラムのあり方を検討するとともに、男性の参加も求めないか。

福祉部長 ボランティア団体の参加を呼びかけるとともに、多くの市民の参加が得られるような企画を実行委員会にお願いしたい。

③女性の海外派遣事業が本年度から実施されるが、市職員も研修を兼ねて随行しないか。

市長 補正予算に計上できるかどうかを含めて検討したい。

東部地域の住みよい住環境のために

武井議員 ①東部地域の住環境改善に向けて(ア)連雀通りから二枚橋方面に通じる市道573号線に交通誘導員を配置し時間帯による車両の進入規制を行っているが、効果がさほどあがっていない。市が配置した誘導員であることがわかるよう制服等を着用させ、きちんとした対応をするよう指導しないか。

(イ)東小金井駅南口に通じる市道572号線にかかわる民有地との境界確定の裁判で市が敗訴して2年半が経過したが、いまだに関係者との協議がととのわず道路改修がなされないままである。市長自ら関係

者の理解を得るため努力しないか。

建設部長 (ア)委託業者に厳重に注意したが、なお指導していきたい。

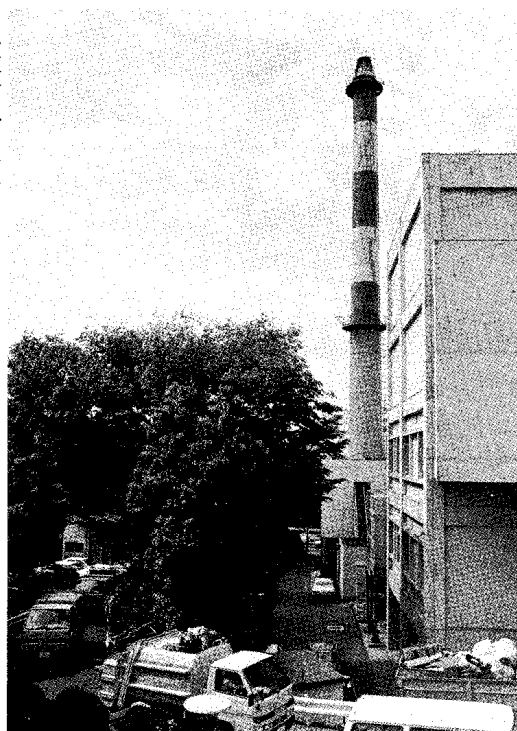
市長 (イ)問題解決のための方策を検討し、慎重に対応していきたい。

②放置自転車対策について(ア)緊急に進めるべき対策は。(イ)自転車の駐車秩序に関する条例制定前に建設された大型店舗についても自転車置き場の設置を義務づけるとともに放置自転車の指導整理区域を拡大するよう条例を改正しないか。(ウ)撤去自転車のリサイクルは。

建設部長 (ア)当面、撤去移送の回数を増やしたい。(イ)検討したい。

③西秋川衛生組合へのごみ搬入について関係職場との協議は。

市長 7月からの搬入に支障のないよう整理していきたい。



二枚橋焼却場で処理しきれなくなったごみを西秋川衛生組合の高尾清掃センターで処理してもらうことになった

貫井南町のいなげやの建て替えについて

小峰議員 ①貫井南町五丁目いなげやの建て替えにあたり隣接する府中市の商店会は協定を結んだが、商店会のない地元商店は協定の場から除かれているうえに商工会も十分な取り組みができていない。商工政策を進めるうえでも地元商店の意見が反映できるように市は努力すべきである。また、大店法の趣旨を踏まえて消費者の声も受けとめていく必要があるが、市としての考えはどうか。

市民部長 商工会と連絡をとりながら対応を考えたい。

②高齢化社会に向けて、老人入院見舞金制度は特に必要な施策と

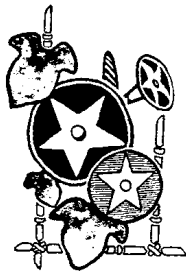
家庭の中の「農薬」に注意を喚起せよ

五十嵐議員 ①農薬は畑に散布するものとの認識があるが、近年防虫剤、抗菌剤などの名前で農薬と同じ成分の薬が使われた日用品が家庭に入り込んでいる。例えば、殺虫剤などに発がん性の疑いのある薬剤が使用されていたり、掃除機の防虫・防菌加工紙パックに

なっている。近隣市の実施状況を踏まえて本市も早急に実施しないか。

市長 医療行政が大幅に見直されている点から慎重に対応したい。

③住民要求の実現について、(ア)武蔵小金井駅西口改札口開設に向け、バス会社や学校関係者等にもJRに働きかけてもらう一方、市としても政治的な行動が必要なのではないか。(イ)貫井北町西北部の子供広場設置はどうなっているか。



は有機リン系農薬と同様の薬剤を使用したものもある。その他防臭や抗菌等の処理がされた日用品は肌着から歯ブラシまであり、安全性の確認もできず、便利さの宣伝だけで買う市民も多いと思う。(ア)市民の健康や暮らしを守るため、注意を喚起しないか。(イ)消費者モニターに販売状況調査の依頼は。

市民部長 (ア)使用が許可されている農薬もあり、一概に有害と決めつけられないが、乳幼児は抵抗力も弱いので、季節ごとに年4回

市長 (ア)どう対応すべきか内部で検討している。

計画開発部長 (イ)引き続き努力しているが、現状では難しい。

私立幼稚園の運営費に積極的な補助を

長谷川議員 ①私立幼稚園は幼児の減少等で経営が困難になっている。園医に対する謝礼や障害児を受け入れている幼稚園の人員費等の補助を増額しないか。

総務部長 逐次改善していきたい。

②新学習指導要領の改訂に伴い、各学校の教育課程編成の参考に資するため資料の作成を行うというが、教職員からは新学習指導要領を学校に押しつけるものとして反対の声が強い。教職員と十分協議

市報でPRしたい。(イ)検討したい。

②体育館など公共施設を新設することが困難ななか、学校施設を有効利用すべきだ。(ア)空き教室を含め、学校開放を積極的に進めたいか。(イ)校庭を早朝に遊び場として開放しないか。(ウ)冬の夕方は校庭が暗い。開放時の照明は。

教育次長 (ア)学校運営上の問題を整理し、運動施設を中心に開放の拡大を検討していきたい。(イ)指導体制などを検討する必要がある。(ウ)照明設置は検討していない。

し、学校の自主性に基づいた教育課程を編成させるべきではないか。

教育長 教育課程は学習指導要領に基づきながら各学校の実態や地域の特性を踏まえて編成することになっている。教育委員会の考え方を押しつけるものではないが、市の教育水準の向上等を図る立場から資料の作成をしていきたい。

③住宅政策について、(ア)低所得の高齢者に家賃を補助しないか。

開かずの踏切の解消を図れ

井上議員 ①開かずの踏切解消は市民の切実な要求である。中央線の連続立体交差化までの暫定的措置として、(ア)ジャノメシン工場西側の踏切に地下道を設けないか。(イ)踏切しや断機を列車選別開閉方式に変更し、しや断時間を短縮するようJRに要請しないか。

市長 (ア)実態上、困難である。引き続き中央線の連続立体交差化促進に向け努力したい。

②固定資産評価替えが来年実施される予定だが、法人所有地等に対する評価額が一般住宅地に比べて低く抑えられ、大企業優遇の税制度になっている。また、国は国有地が非課税であるかわりに市に交付金を交付しているが、これを

(イ)良好な住環境を守るため、住宅基本条例を制定しないか。

福祉部長 (ア)研究してみたい。

企画部主幹 (イ)研究課題としたい。

④公共施設の充実に向け、(ア)坂下地区に集会所の建設は。(イ)児童遊園等に水飲み場やトイレの設置は。

企画部主幹 (ア)用地の確保が先決問題である。引き続き努力したい。

計画開発部長 (イ)維持管理上の問題等もあり、難しい。

低く抑える一方で市に貸している土地の賃貸料をかなり高額なものにしている。このような不平等を放置したまま評価替えを行うことは、一般市民の税負担を重くすることは好ましくないと考えるが、(ア)固定資産評価替えを中止しないか。(イ)都市計画税の税率の引き下げは。

(ウ)国に制度の是正を求めないか。

市長 (ア)税法で定められた手続きであり、中止は難しい。(イ)現時点では明言できない。(ウ)土地の評価基準は同一であり、特に企業を優遇していることはない。交付金制度については適正なものにしてもらうよう努力していきたい。



武蔵小金井駅北口の整備を図れ

藤川議員 ①個人の意識が個別化、多様化するなかで、交通手段についても以前に比べて変化してきている。そのため武蔵小金井駅北口の朝のラッシュアワーの混雑状況は、バスやマイカーや自転車等入り交り危険で無秩序であり、整理が求められている。一方、将来的な街の活性化には、中心街に人や車の流れを引き寄せる固有の交通体系や街づくりが必要である。これらの観点から、駅北側の清算事業団所有地を東京都に買収させて、広場や道路を拡幅し、付近を整備できないか。

計画開発部長 都が土地を買収



武蔵小金井駅北口広場の整備が求められている

する場合は、当該土地が都市計画決定され、かつ都が事業主体の時に限られる。中央線高架複々線事業の絡みもあるが、都道や南北駅前広場の整備を含め、都市計画変更手続き等を行うなかで都が買収

東小金井駅の駅名変更 でまちの活性化を図れ

林議員 ①東小金井駅周辺は道路が狭いうえ商店街にも活気がない。まちの活性化や地域のイメージアップを図るためには、小金井公園などの観光資源にちなんだ駅名に変更し、乗降客を増やし購買力を向上させることも一つの方策と考える。武蔵小金井駅と間違

やすいことなどからも「都立公園駅」などの駅名に変更しないか。

企画部主幹 駅名を変更するには各駅の券売機の表示板や時刻表の改正などが必要であり、数千円の費用を地元で負担しなければならぬ。問題提起として受けとめさせてほしい。

②武蔵小金井駅西口改札口の実現に向けて、JRとの事務的な交渉に終始せず、地域選出の国会議員との連携を図りながら市長自ら政治的な交渉をしてほしい。

できる条件整備を図りたい。

②情報化社会が進行し、新刊書を早く読みたいとの強い市民要望があるなかで、市立図書館では新刊書の発行後、予約から貸出まで4週間ぐらい経ないと市民の手に届かないとの苦情がある。短期間で素早い対応ができないのか。

教育委員会事務局主幹 他市の状況を調査研究しながら、事務手続きを含め、どのような改善ができるか今後検討したい。

住民基本台帳 の電算化を

稲葉議員 ①住民基本台帳が電算化されていないため、年齢別人口の集計や選挙人名簿の作成、敬老金の支給などの際に台帳から手

③公民館本町分館の存続を望む地域住民の声が高まっているが、公民館運営審議会でも本施設については存続・発展させるべきであるとの意見具申を行っている。昭和34年の文部省通達に照らしても住民の利用上の便宜を損ない、公民館活動の進展を妨げないように、廃合は行うべきではないと思うかどうか。

教育委員会事務局主幹 各諮問機関の意見を聞いた後、改めて施設のあり方について検討したい。

作業で対象者を抽出しなければならぬ。電算化がなされれば事務作業が飛躍的に合理化されるが、現在の狭い倉庫ではスペース的に困難と思う。市役所向かい側の前原駐車場に電算センターを設置するか、電算室の借り上げなどで対応しないか。

市長 庁舎問題の解決を図りながら一定の時期に方針を示したい。

②職員は勤務意欲を高めるため、同一年齢同一賃金の原則を改め、職務内容によってある程度の差を設けないか。(イ)勤務評定の実施は。(ウ)昇任・昇格の選考にあたっては

地域ボランティア の確保に努力せよ

中根議員 ①高齢化が進むなかで、男性も含めたより多くの市民にボランティア活動に参加してもらい、心の触れ合う温かい地域社会を形成する必要がある。(ア)夏休みに青少年ボランティア体験学習が社会福祉協議会の主催で行われる予定だが、より多くの生徒に参加してもらうため、学校で直接生徒に働きかけないか。(イ)定年退職者等のボランティア活動参加に関する意識調査の結果は。

教育次長 (ア)校長会に趣旨を伝える。(イ)昭和63年の調査で

試験を行うべきではないか。

助役 (ア)一定の方向性をもちながら今後のあり方について十分検討したい。(ウ)直ちに実施することとは困難だが、取り組みを進めていきたい。

③東小金井駅周辺の区画整理事業や消防署用地の購入などはかつて議会の判断で実施が見送られたため、現時点では実現が困難であったり事業化が大幅に遅れる結果となった。市行政の遅れを取りもどすには議会も慎重な判断を下し、行政とともに前進しようという姿勢をとるよう要望する。

は、ボランティア活動への参加を希望する高齢者は約30%であった。

②現有施設を使いやすい施設にするために、(ア)公民館視聴覚室の防音・音響設備等の改善は。(イ)図書館の冷暖房機の騒音が対面読書室におけるテープ等の収録に支障を来たしている。現在、冷暖房機の取り替え改修工事が行われているが、騒音等はなくなるのか。

教育委員会事務局主幹 (ア)一定の改修、整備は行っている。(イ)ほとんど解消されるものと考えられる。

③一家の働き手を失った世帯が受けられる施策について、市が直接該当者に知らせないか。

福祉部長 市報や便利帳で施策のPRを行うとともに、市の窓口における相談業務で対応したい。

中央線南側地区の 体育施設の充実を

大賀議員 ①中央線南側地区の

体育施設の充実に向け、(ア)野川第二調節池底地をスポーツ健康公園として整備しないか。(イ)栗山公園への健康運動センターの建設にあわせ、付近に市民が交流できる施設を建設しないか。

企画部主幹 (ア)都と協議したい。
市長 (イ)研究したい。

②文化協会設立に向けた市民の動きが高まっているが、(ア)行政と

して援助すべき時期ではないか。(イ)昨年公共公益施設用地として地区計画決定したNTT東側の土地に文化ホールを建設しないか。

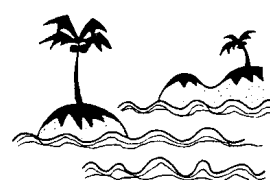
企画部主幹 (ア)市民の動きを見ながら対応を考えたい。

市長 (イ)土地所有者等の意向が主体となる。今後、何らかの意向が示された段階で議会に相談したい。

③市立小・中学校の学区域に弾力性を持たせ、子どもが通学したい学校を選べるようにできないか。

教育次長 教室数等の関係もあるので即座に実施することは難しい。

④放置自転車の整理業務等に土木課維持補修係職員をあて、不足



大久保市長に対するけん責決議

今定例会において、市長の税金のむだ使い、職員管理能力の欠如、議会無視等々の事実が次々と明らかになった。すなわち、

①一部職員が繰り返し議会審議を妨害、中断させ、また議員に暴言を吐いたりすることへの適切な処置がとれず、しかも市長自ら答弁拒否をするなど一連の行為は議会制民主主義の破壊を進めるものであること。

②市政の最重要課題である職務量に応じた職員の適正再配置、放置自転車対策、西秋川ごみ焼却場への搬送体制の確立、市庁舎建て替え等に対し、議会から繰り返し指摘されているにもかかわらず、いまだに明確な指針が示されていないこと。
よって、ここに大久保市長けん責決議を行う。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党(1)、社会党、公明党、緑政会、民社・市民ク、市民権の会、生活者会議

反対 MPD

反対討論 (要旨)

MPD 青木議員

市長の執行責任を追及する決議が3月定例会以降、二手に分かれて提案されるようになり、党派や議員個人の利害が優先されているようだ。市長の失政責任を問うていく立場にはあるが、野党のあり方への批判をこめて反対する。

否決した決議

大久保市長の不信任決議

〈起立採決結果〉

賛成 日本共産党

反対 自民党、社会党、公明党、緑政会、民社・市民ク、市民権の会、生活者会議、MPD

し尿中継所跡地に 老人福祉センターを

大鳥議員 ①貫井北町三丁目の

し尿中継所は近い将来廃止になると思うが、本施設跡地に付近住民の意向を聞きながら、風呂付きの老人福祉センターを建設しないか。

企画部主幹 跡地には集会施設や高齢者事業団の事務所、作業所等の建設を考えているが、提言を踏まえてなお検討したい。

②がんの早期発見、早期治療が叫ばれているにもかかわらず、一般健康診査やがん検診の受診率が低くなっている。受診率向上に向けて、(ア)検診車での胃がん検診と同時に個別検診を実施しないか。(イ)一般健康診査の一次検診で胸部レントゲンを実施しないか。(ウ)大腸がん検診のPRは、

市民部長 (ア)難しい問題があると思う。(ウ)他の検診事業も含めて検討したい。

③12月定例会で地方自治法第100条に基づく職員の権限と職務規律上の諸問題の

調査が賛成多数で可決されたが、違法な議決だとして住民監査請求が提起された。請求は棄却されたが、監査委員から「調査権の発動にはそれ相応の経緯と問題点があるように考えるが、今回の公式資料、説明によってこれを認めることは困難であった。今後100条調査にあたっては、調査事項または事件の内容が一見して明らかなら内容の特定するとともに、事実との権衡を考慮して発動されるのが肝要と史料される」との意見が述べられている。所見を聞きたい。

議会選出監査委員 答弁する立場にないことを理解いただきたい。



がんの早期発見に向け、がん検診等の受診率向上が望まれている

議 長 報 告

成2年度予算の決定、役員の改選などを行った。

市 長 報 告

▼東京都議会議長会、関東市議会議長会、東京都三多摩地区消防運営協議会、三多摩上下水及び道路建設促進協議会、全国市議会議長会の会議結果について

▼学校施設管理に関する決議の対応について

●市民の納得を得られる学校施設



東小屋内運動場増改築工事 請負契約締結案件等を可決

平成2年第2回臨時会は5月15日に開会し、老人保健医療特別会計補正予算(第1回)及び東小学校屋内運動場増改築工事(建築工事)、第二小学校校舎改修工事(その2)2件の請負契約の締結についてを可決し、同日閉会しました。

可決した議案

本会議で即決

▼平成2年度老人保健医療特別会計補正予算(第1回)

—2096万3000円を追加し、予算総額を41億909万8000円とするものです。

〈起立採決結果〉

賛成 自民党、公明党、緑政会、民社・市民ク、市民権の会、生活者会議、MPD

▼小金井市立東小学校屋内運動場

反対 日本共産党、社会党

増改築工事(建築工事)請負契約について

—東小学校の屋内運動場(鉄筋コンクリート造・2階建・延床面積約1390㎡)及びプール棟などの増改築工事を行うため3億1260万5000円で請負契約を締結するものです。

▼小金井市立小金井第二小学校校舎改修工事(その2)請負契約について

—第二小学校の校舎外装・屋上防水、普通教室及び廊下などの改修工事を行うため2億5441万円

で請負契約を締結するものです。

設計管理方法を早期に見いだすべきことについて

3月定例会で「今後は、施設管理の方法と非常勤嘱託の導入の仕方の2項目を柱として協議していく」旨の報告をしたところであるが、現在、検討会で協議中であるので、なお時間をいただきたい。

問 昭和62年9月定例会で本決議がなされた後、検討会が46回にもわたって開催されたが、いまだに何の見通しもたっていない。最少の経費で最大の効果をあげるために早急に民間委託による機械整備を行い、現在警備にあてている職員を任用換えによって市民のニーズの高い部署に配置する考えはないか。

答 現行の警備体制のもとに一定数の職員を雇用している以上、制度の変更にはさまざまな条件を整理していく必要がある。これ以上、人員を増やす考えはないが、4人の欠員分にかかわる職員の間外勤務はかなりの時間にのぼっており、これに伴う手当も相当な額である。労使双方の合意のもとに可能なものについては民間に委託できるように努力していきたい。



②管財課施設管理係の事務室を1か所に集中する件について

狭い倉庫の現状のなかで、事務室等の適正な配置をどう図るかを検討してきた結果、前原暫定庁舎の施設管理事務室を半分に縮小した。本件については、これももってご理解いただきたい。

問 本庁舎と前原暫定庁舎に分かれている施設管理員室を1か所に統合するよう求めているにもかかわらず、前原暫定庁舎内の事務室を狭くしたにすぎない。市民の納得を到底得られる内容とは思われないが、見解を聞きたい。

答 長年の経過があり、指摘どおりの措置は難しい。議会論議を踏まえながら一つの方策として対応した結果なので理解してほしい。 ※①、②とも今後の対応を見守るといふことで、中間報告にとどめることになりました。

永年勤続(10年)

議員が表彰される

全国市議会議長会、関東市議会議長会から村野静司議員が永年勤続10年で表彰され、本会議場で伝達されました。



＝閉会中の委員会日程＝

- 8月23日(木) ごみ問題対策特別委員会
- 28日(火) 中央線問題対策特別委員会
- 29日(水) 総務委員会
- 30日(木) 建設委員会
- 31日(金) 駅周辺開発問題調査特別委員会
- 9月3日(月) 厚生文教委員会
- 4日(火) 職員の権限と服務規律上の諸問題調査特別委員会

編集後記

戦後45回目の8月15日を迎える。8月6日に広島で催される平和式典に参加する市民に小金井市としては初めて補助金を出す。市主催の平和関連行事も行われる。だが大切なことは、一人一人が平和とは何なのか、平和を永久に維持するにはどうすればよいかについて、考えを深めることだと思ふ。組織条例の改正、放置自転車対策、都市計画税の引き下げ問題など補正予算額が少ない割には重要課題が数多く議論された。「炎暑にさわやかな議会だより」としたい。(議会報編集委員会)